

季刊 地域と農政を結ぶ

vol.
21
令和4年1月



イチゴ（静岡市駿河区）

CONTENTS

- 令和4年度 農林水産関係予算の概要
- 統計の部屋 「令和3年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」
- 特集 「みどりの食料システム戦略の実現に向けて」
- 地域事例 「JAみっかび 新柑橘選果場」
- トピックス 令和3年度 全国優良経営体表彰（（株）アイファーム・柴田牧場）／
鳥獣被害防止活動／GLOBALG.A.P.認証取得（（有）グリーンみなみ）／
清水港における農産物輸出促進の取組がスタート／
「さかなバス」流通実験実施／「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン



新年の御挨拶



新年明けましておめでとうございます。

令和四年の新春を迎え、静岡県の農林水産業に関わる皆様におかれましては御健勝のこととお慶び申し上げます。

依然として、我が国の農林水産業及び食品産業の現場では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。また、国内では豚熱や鳥インフルエンザなどの家畜伝染病や自然災害も発生し、現在も対応が続いております。昨年は静岡県内においても、熱海市伊豆山の土石流災害、豚熱の関連農場での防疫措置がありました。

このような大変厳しい状況の下、現場で御尽力されている方々に感謝申し上げるとともに、影響や被害を受けられた皆様が、一日でも早く日常を取り戻せるよう尽力してまいります。

農業に関しましては、人口減少に伴うマーケットの縮小、農業者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加など、厳しい状況に直面しており、国内外で重要性が高まっている気候変動等の問題への対応も求められております。

このため、農林水産省といたしましては、農林水産物・食品の輸出促進、次世代を担う農林水産業の担い手の確保・育成、昨年五月に策定した「みどりの食料システム戦略」を踏まえた持続的な食料システムの構築などの施策を着実に進めてまいります。また、昨年十二月には、令和三年度補正予算が成立、令和四年度当初予算が閣議決定されました。

静岡県拠点といたしましても、皆様に令和四年度農林水産関係予算の内容をお知らせするとともに、農林水産業・農山漁村の多岐にわたる課題の解決を図るために必要な施策が、地域・現場で有効に活用されますよう推進してまいります。また、それらの施策が地域・現場のニーズに合っているか、皆様の声を聞いてまいります。

本年も「地域と農政をつなぐ役割」の一層の発揮に向け、全職員一丸となって全力で取り組んでまいりたいと考えております。関係者の皆様からの御指導・御鞭撻、御協力を賜りますようお願い申し上げます。



おおじろ

大代のジャンボ干支(島田市)

令和四年一月

関東農政局静岡県拠点

地方参事官 小林 康弘

今年もよろしく
お願いいたします

▶表紙 撮影協力

合同会社 三軒屋(静岡市駿河区)

令和4年度農林水産関係予算の概要

令和4年度の予算はいわゆる「16ヵ月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と、令和4年度当初予算を一体として編成しています。

農林水産関係は、4年度当初予算 2兆2,777億円、3年度補正予算 8,795億円となっています。

令和4年度農林水産関係予算の骨子

総括表

区 分	3 年 度 予 算 額	4 年 度 概算決定額	3年度補正 追 加 額
	億円	億円	億円
農 林 水 産 予 算 額 (対前年度比)	22,853	22,777 99.7%	8,795
1 . 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,978	6,981 100.0%	3,716
一般公共事業費 (対前年度比)	6,780	6,782 100.0%	2,880
災害復旧等事業費 (対前年度比)	198	200 100.6%	836
2 . 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	15,875	15,796 99.5%	5,079

公共事業費一覧

区 分	3 年 度 予 算 額	4 年 度 概算決定額	3年度補正 追 加 額
	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	3,317	3,322 100.1%	1,832
林 野 公 共 (対前年度比)	1,866	1,869 100.1%	767
治 山 (対前年度比)	619	620 100.1%	306
森 林 整 備 (対前年度比)	1,247	1,248 100.1%	461
水産基盤整備 (対前年度比)	726	727 100.1%	270
海 岸 (対前年度比)	63	81 127.7%	11
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	807	784 97.1%	—
一 般 公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,780	6,782 100.0%	2,880
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	198	200 100.6%	836
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,978	6,981 100.0%	3,716

- (注) 1. 金額は関係ベース。ただし、デジタル庁計上の政府情報システム予算（3年度予算は、4年度予算でデジタル庁計上の政府情報システム予算）を除く。
2. デジタル庁計上の政府情報システム予算は、3年度予算額197億円、4年度概算決定額207億円。
3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
4. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
5. 農業農村整備事業関係予算は、6,285億円。その内訳は以下のとおり。（このほか、政府情報システム予算のうち当該関係予算分15億円をデジタル庁に計上）

・農業農村整備事業 3,322億円
・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 591億円
・非公共の農業農村整備関連事業 540億円（農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金）
・3年度補正額（農業農村整備事業） 1,832億円

「令和4年度農林水産関係予算の重点事項」から抜粋

※ 各事項の（ ）内は、令和3年度当初予算額

生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

持続的生産強化対策事業

174億円(169億円)

産地生産基盤パワーアップ事業

【補正】310億円

高収益作物の生産拡大に取り組む産地への機械の導入、集出荷施設の整備、
中小・家族経営の経営基盤の継承の円滑化の取組、輸出事業者等の拠点施設の整備、
省エネルギー機器の導入等を支援

肥料コスト低減体系緊急転換事業

【補正】45億円

土壌分析に基づく適正な施肥の推進、地域の堆肥の活用拡大などの実証に係る
費用を支援



水田活用の直接支払交付金

3,050億円(3,050億円)

麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト

1億円 【補正】33億円

水田におけるほ場の団地化、農業機械・技術の導入による生産体制の強化や
基盤整備による汎用化の推進、豊凶変動に対応した保管施設の整備、商品の
開発・マッチング等を支援



新市場開拓に向けた水田リノベーション事業

【補正】420億円

水田農業において、低コスト生産技術等の導入や新市場開拓に必要な機械・施設の整備等を支援

強い農業づくり総合支援交付金

126億円(142億円)

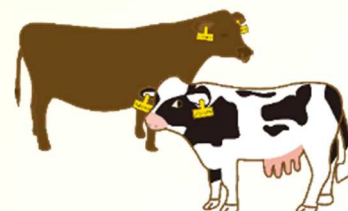
農畜産物の生産・供給の基幹となる施設、みどりの食料
システム戦略に掲げる取組の推進に必要な施設の整備等
を支援

【補正】(輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備)
うち農産物等輸出拡大施設整備事業 48億円
(産地生産基盤パワーアップ事業) 310億円

畜産クラスター事業

【補正】(所要額)617億円

輸出の拡大や中小農家を含めた生産基盤強化、経営継承を後押しするため、
収益性向上等に必要な機械導入・施設整備を支援



畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)

酪農・肉用牛農家が行う温室効果ガスの削減等の取組、
高品質堆肥の生産や広域流通等の推進等を支援

70億円(60億円)

(農山漁村地域整備交付金)

784億円の内数(807億円の内数)

【補正】(畜産環境対策総合支援事業)18億円

畜産・酪農経営安定対策

(所要額)**2,296億円**(2,296億円)

収入保険制度の実施

184億円(177億円)

畑作物の直接支払交付金

(所要額)**2,058億円**(1,986億円)

収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)**683億円**(655億円)

配合飼料価格高騰緊急対策

【補正】230億円

配合飼料価格の高騰に対応し、生産者への補填金交付を着実に実施



2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

マーケットインによる海外での販売力の強化

品目団体が輸出重点品目について行う海外販路開拓・市場調査等の輸出力強化に向けた取組を支援

29億円(30億円)

【補正】83億円



輸出産地・事業者の育成・展開

輸出産地サポーター等の活用、産地間連携の促進等を支援【補正】(グローバル産地づくり緊急対策)17億円
投資主体に対し、日本政策金融公庫が出資により支援

10億円(13億円)

(農林水産物・食品の輸出事業者等へのリスクマネー緊急対策)

50億円

輸出向けHACCP等対応施設の整備

31億円(24億円)

【補正】222億円



地域の食品産業の競争力強化

地域の食品産業等が参画したプロジェクト(LFP)による新たなビジネスモデルの創出等を支援

(地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進事業)

2億円(2億円)

【補正】(グローバル産地づくり緊急対策)

17億円の内数

環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業

現場の農林漁業者等が活用する技術の持続的改良、スマート農業技術やペレット堆肥の活用技術の開発・実証等を一体的に推進

35億円(-)

【補正】(スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト)

49億円

みどりの食料システム戦略推進交付金

持続的な食料システムの構築に取り組むモデル的先進地区創出、有機農業の団地化等を支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

8億円の内数(-)

【補正】(みどりの食料システム戦略緊急対策事業)

25億円

環境保全型農業直接支払交付金

27億円(25億円)



スマート農業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

スマート農業の総合推進対策

スマート農業技術の開発・改良や産地ぐるみでの実証、農業教育機関の学生や農業者等に対する教育・研修等を推進

14億円(14億円)

【補正】(スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト)

49億円

スマート農林水産業の導入支援

サービス事業者が行う機械導入や、農林漁業者等による機械の共同購入・共同利用等を推進

【補正】77億円



農林水産省共通申請サービス(eMAFF)等による行政手続の抜本的効率化

スマホやタブレット、PCで補助金等の申請ができ、農林漁業者等の手続・審査の抜本的効率化を実現するeMAFFの機能拡充

(デジタル庁計上)

45億円(39億円)

【補正】49億円



食の安全と消費者の信頼確保

家畜衛生等総合対策

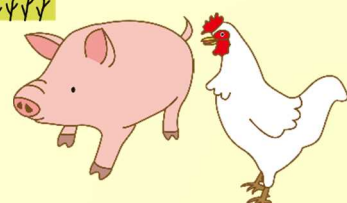
65億円(96億円)

【補正】53億円

消費・安全対策交付金

20億円(22億円)

【補正】11億円



農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備

将来の農地利用ビジョンを含む人・農地プランの策定の着実な推進 3億円(-)

農地利用効率化等支援交付金 21億円(-)

地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援



担い手確保・経営強化支援事業 【補正】23億円

地域等の担い手への農業用機械・施設の導入を支援



集落営農活性化プロジェクト促進事業 4億円(-)

集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援

【補正】(農地集積・集約加速化策)

農地中間管理機構による農地集約化の加速 51億円(66億円) 55億円の内数

機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、機構による遊休農地の解消等を支援

新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援 207億円(205億円)

経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付等の取組を支援

【補正】(新規就農者確保緊急対策) 29億円

女性の活躍推進 1億円(1億円) 【補正】(女性の就農環境改善緊急対策事業) 2億円

地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援



農業農村整備事業<公共> 3,322億円(3,317億円) 【補正】1,832億円

農地耕作条件改善事業 248億円(248億円)

農山漁村の活性化

農山漁村振興交付金 98億円(98億円)

・「農山漁村発イノベーション」、地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村型地域運営組織の形成、農泊・農福連携の推進など、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践を支援

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 122億円(122億円) 【補正】
うち鳥獣被害対策推進枠21億円(10億円) (所要額)40億円

多面的機能支払交付金 487億円(487億円)

中山間地域等直接支払交付金 261億円(261億円)

中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> 407億円(406億円)

棚田地域の振興 (農山漁村振興交付金)98億円の内数(98億円の内数)
(中山間地域等直接支払交付金)261億円の内数(261億円の内数)

【補正】(中山間地域所得確保推進事業) 1億円

このほか関係中山間地域優先枠196億円



防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

農業水利施設、ため池等の対策<公共> 【補正】1,012億円

統計の部屋

「令和3年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表しました

関東農政局では、令和3年12月、管内10都県の「令和3年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表しました。ここでは、12月24日に公表した静岡県の市町村別結果について紹介します。

(その他都県の市町村別統計や利用上の注意については、関東農政局のWebサイトをご覧ください。)

令和3年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量

区 分			作付面積 (子実用)	10 a 当たり収量	収 穫 量 (子実用)
			ha	kg	t
全	国		1,403,000	539	7,563,000
関 東 農 政 局 管 内			268,400	543	1,457,000
静 岡 県			15,300	506	77,400
東 部			7,140	505	36,100
西 部			8,130	507	41,200
静 岡 市			299	504	1,510
浜 松 市			1,950	505	9,820
沼 津 市			345	513	1,770
熱 海 市			x	x	x
三 島 市			180	531	956
富 士 宮 市			586	474	2,780
伊 東 市			13	480	62
島 田 市			457	516	2,360
富 士 市			508	495	2,520
磐 田 市			1,800	502	9,040
焼 津 市			880	519	4,570
掛 川 市			1,390	515	7,150
藤 枝 市			690	520	3,590
御 殿 場 市			812	483	3,920
袋 井 市			1,370	500	6,850
下 田 市			44	484	213
裾 野 市			131	516	676
湖 西 市			228	519	1,180
伊 豆 市			402	489	1,970
御 前 崎 市			270	518	1,400
菊 川 市			730	520	3,800
伊 豆 の 国 市			354	532	1,880
牧 之 原 市			494	528	2,610
東 伊 豆 町			x	x	x
河 津 町			6	467	28
南 伊 豆 町			32	470	150
松 崎 町			57	490	279
西 伊 豆 町			5	459	23
函 南 町			162	521	844
清 水 町			41	524	215
長 泉 町			31	521	162
小 山 町			361	470	1,700
吉 田 町			244	530	1,290
川 根 本 町			9	480	43
森 町			394	504	1,990

- 注：1 全国値については、一部収穫を終えていない地域があり概数値である。
 2 作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積である。

関東農政局 統計

検索



みどりの食料システム戦略の実現に向けて

農林水産省では戦略の実現に向けて、持続的な食料システムの構築を目指す地域を取組を支援する新たな交付金を創設するとともに、法制度を検討しています。

みどりの食料システム戦略推進交付金では、各地域の状況に応じて、環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル的先進地区を創出します。特に**グリーンな栽培体系の普及**や**有機農業の推進**を支援します。

また、関東農政局ではみどりの食料システム戦略推進事務局を昨年10月に設置しました。事務局では、戦略と関連する管内の取組や意見、課題を把握し、戦略の推進に活かすとともに、各地域での実践的な取組を支援しています。

みどりの食料システム戦略推進交付金

モデル的先進地区の創出支援メニュー

- **グリーンな栽培体系への転換サポート** ● **有機農業産地づくり推進** ● SDGs対応型施設園芸確立
- 地域循環型エネルギーシステム構築 ● スマート農業産地展開支援 ● バイオマス地産地消対策

◆有機農業の拡大



団地化



量販店への
販路開拓

◆栽培体系の転換



減農薬・減肥料
(ドローンによる
スポット散布)



堆肥の利用促進・
土づくり

◆脱炭素化



バイオマス発電



SDGs対応型ハウス

●グリーンな栽培体系への転換サポート

「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」等を組み合わせた「グリーンな栽培体系」への転換に向けた、各産地に適した技術の検証と情報発信等の取組を支援

非常に使いやすい事業
となっています!!



慣
行
栽
培
→
検
証

環境にやさしい技術 + 省力技術

●化学農薬低減



生物農薬
の利用



生分解性マルチ(抑草)

●メタン削減



秋耕



水管理システム

●有機農業産地づくり推進

市町村主導による、生産から消費まで一貫し、地域内外の関係者を巻き込んだ試行的取組や体制づくりを、販路拡大等の取組と一体的に支援し、モデル的先進地区を創出

- ・全国各地で有機農業産地の創出に向けて、省全体でサポートしています。
- ・県内でも関心の高い市町に対し、関東農政局・県拠点職員が予算説明や意見交換、現地調査を行い、後押ししています。

2025年までに

100市町村でオーガニックビレッジを宣言

生産	・有機農業にまともに取り組む地域の形成 ・堆肥等有機資材の供給体制の整備 ・集荷体制の構築
加工流通	・有機農産物を原料とした地場での加工品製造 ・地域の外食や旅館などでの利用
消費	・学校給食等での利用 ・マルシェなどでの地産地消の展開 ・地域外都市との連携

地域事例



A I 選果システムを備えた国内最大規模の柑橘選果施設が稼働しました(JAみっかび)

J Aみっかび新柑橘選果場は、柑橘類では国内初となるA Iの技術を用いた画像選別機能を備えており、ミカンの荷受けから選別、箱詰め、保管、トラックへの積み込みまでを機械化でき、労力軽減と高品質出荷・ブランド力強化に繋がります。
また、家庭選別も従来の3段階から2段階で良くなり、労力が約40%削減されます。

【新選果場概要】



- ・令和3年11月1日竣工
- ・敷地面積約2ha(旧三ヶ日高校跡地)
- ・1日平均500ト処理可能
- ・総事業費約80億円
- ・三ヶ日町柑橘出荷組合750戸が利用

【高品質選果システム】



A I人工知能判定システムを搭載した外部品質センサー(全周計測)により、色・傷・形状の選別と内部品質センサーにより糖度・酸度の計測をします。

【荷受けエリア】



搬入は1週間前に予約をすると時間が指定され、スムーズな搬入が行われます。
小口出荷ラインとパレット出荷ラインが分かれていて、パレットごとの搬入が可能です。

【P K式選果コンベア】



28条、長さ約80mのコンベアを端から端まで約50秒かけて流れます。これにより一度に幅広い種類の選別が可能となります。



JAみっかび 柑橘課

住所：静岡県浜松市北区
三ヶ日町三ヶ日885
TEL：053-525-1016



令和3年度 全国優良経営体表彰



農林水産省及び全国担い手育成総合支援協議会は、意欲と能力のある農業者の一層の経営発展を図るため、農業経営の改善や地域農業の振興・活性化に優れた功績を挙げた農業者を表彰しています。

農林水産大臣賞

<生産技術革新部門>

株式会社 アイファーム（浜松市）

耕作放棄地を積極的に借り入れて規模拡大を進め、県内最大のブロッコリーの作付け面積を誇る法人です。独自の経営管理システムを構築し、生産工程の作業を分業化することで、作業の効率化に加え、収穫量の増加や品質が向上しました。また、カメラ搭載ドローンを導入し画像解析による収穫時期を予測することで、収穫回数の減少、移動コストの削減や安定的な出荷を実現するなど、積極的に経営の改善に取り組んでいます。



全国担い手育成総合支援協議会会長賞

<6次産業化部門>

柴田佳寛（柴田牧場）（掛川市）

ジャージー牛の生乳を自家処理したミルクを使ったスイーツや、地元食材を使ったランチを提供する「しばちゃんランチマーケット」を経営し、消費者と顔の見える関係を大切にしています。また、農場HACCP認証を取得し、作業のマニュアル化により牧場全体を整理し、安心・安全な畜産物の生産に取り組んでいます。



鳥獣被害防止活動



野生鳥獣による農作物被害は、令和2年度が約161億円と依然として高い水準にあり、営農意欲の減退など数字に現れる以上に深刻な影響を及ぼしています。このような中、農林水産省は、捕獲の強化をはじめ、ジビエの認知向上、普及、需要拡大に資する取組を推進しています。

全国ジビエフェア

～はじめよう、ジビ活～

（令和3年11月1日～令和4年2月28日）

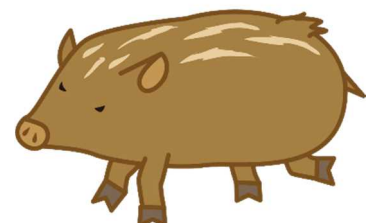
農林水産省は、ジビエメニューを提供する飲食店やジビエ商品を販売する店舗等の情報をとりまとめて提供することで、ジビエの消費を後押ししています。（事業実施主体：株式会社ぐるなび）

登録件数：1,432店舗(令和4年1月11日現在)

集中捕獲キャンペーン

農林水産省は、関係省庁や都道府県と連携し、本年度の狩猟期において、捕獲目標を見直し、集中した捕獲エリアを設定した上でシカやイノシシの捕獲を強化しています。

- ・ 静岡県の狩猟期間
令和3年11月1日～令和4年3月15日（延長）
- ・ 静岡県の集中捕獲エリア
シカ：北部、東部
イノシシ：全域



全国ジビエフェア

検索

GLOBALG.A.P.認証取得 荒茶工場 (有)グリーンみなみ



島田市で荒茶工場を経営する(有)グリーンみなみが、令和3年8月「GLOBALG.A.P.」の認証を取得しました。G.A.P.とは、GOOD（適正な）、AGRICULTURAL（農業の）、PRACTICES（実践）のことで、GLOBALG.A.P.はそれを証明する国際基準の仕組みを言います。代表の岡村さんは、「海外での茶の需要の増加を受け、安全性や品質面での国際的な信頼性を担保し、海外への出荷を目指すだけでなく、静岡県茶業を盛り上げ、就農者の増加につなげたい。」と話しました。



清水港における農産物輸出促進の取組がスタート



国交省中部地方整備局提供

静岡県は、清水港からの農産物等の輸出促進を図るため、「産地・港湾連携型農林水産物・食品輸出促進計画」を策定しました。

国土交通省港湾局及び農林水産省輸出・国際局において本計画を共同で認定し、計画に基づいたドックシェルターの設置工事が始まり、年度内に完成する予定です。

今後の輸出拡大に大いに期待が寄せられています。

「さかなバス」流通実験実施



令和3年10月14日、静岡県は、民間企業との連携による、静岡県産水産物を山梨に運ぶ「さかなバス」の運行実験を行いました。

実験は、清水銀行と業務提携している「やさいバス(株)」が連携し、御前崎港で水揚げした鮮魚を、静岡市清水区のエスパルスドリームプラザで水産加工品を積み込み、山梨県甲府地方卸売市場に運びました。

新たな販路開拓に期待が寄せられています。



「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン



農林水産省は、令和4年1月31日まで、消費者庁、環境省、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会と連携し、外食時の「おいしい食べきり」全国共同キャンペーンを実施しています。

日本の食品ロスは1年間に約570万トン[※]、1人当たり約45kg[※]発生しています。捨てられる食品を生産、輸送するために、たくさんのエネルギーが使われています。そのエネルギーを無駄にしないためにも、外食だけでなく家庭でも食べきりに心がけをお願いします。

※ 資料：総務省人口推計(2019年10月1日)、令和元年度食料需給表(確定値)



「レタス」 吉田町

静岡県は「レタス」の収穫量全国6位。
冬レタスの収穫量では、茨城県、長崎県に次ぐ全国3位です。
(R2野菜生産出荷統計)

関東農政局 静岡県拠点

〒420-8618 静岡市葵区東草深町7番18号
TEL 054-246-6121 FAX 054-246-6226

【地方参事官室】	054-246-6121
【経営所得安定対策等担当】	054-200-5500
【消費・安全チーム】	054-246-6959
【統計チーム】（経営・構造）	054-246-0612
（生産流通）	054-246-6123

JR静岡駅より約1.8km（徒歩約25分）

バス：JR静岡駅北口10番のりば

県立病院方面「アイセル21」下車

